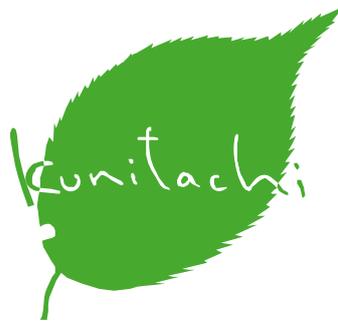


国立市

2012年度(平成24年度) 予算(案)の概要



平成24年2月

目 次

予算編成にあたって.....	1
平成24年度主要事業.....	2
財政規模	5
1．一般会計予算規模	
2．各会計予算規模	
3．主な基金の現在高と活用	
4．地方債残高見込み	
予算の特徴(一般会計)	7
1．歳入の特徴	
2．歳出の特徴	
資料編	
平成24年度施策別政策事業一覧表	15
平成24年度の国立市の行政経営方針	22

予算の編成にあたって

我が国の経済は、東日本大震災及び東京電力福島第一原子力発電所の事故の影響に伴う復興財源の捻出や急速な円高進行、雇用情勢の悪化など大変厳しい状況が続いています。

国立市においても、市税が落ち込む中、国民健康保険や下水道などの特別会計への繰入金や生活保護費を中心とした扶助費の大幅な伸びが財政を圧迫し、基金からの繰入れと起債の活用により財源を確保せざるを得ない状況にあります。

一方、このような厳しい財政状況下においても、「365日24時間安全安心なまちづくり」の実現に向け、急速な高齢化社会への対応、東日本大震災をふまえた災害対策の強化、待機児対策等取り組むべき課題は山積し、多岐にわたっています。

よって、平成24年度予算は一般財源ベースの施策別枠配分予算方式を用い、行政評価の結果を反映した事務事業の見直しを徹底的に行い、事業の優先順位付けを明確にしたうえで優先すべき事業に財を重点配分する予算編成といたしました。



大学通り

平成 24 年度主要事業

「365 日 24 時間安全安心なまちづくり」

全ての政策的な事業については、「資料編」をご覧ください。

国立市民のいのちと健康を守る

地域包括支援センター運営事業（拡充）

15,958 千円（ほかに正職員人件費）

医療・福祉・介護の充実した 365 日 24 時間安心の在宅療養を中心とした地域包括ケアを推進強化していくため、地域包括支援センターの人員を大幅に充実させます。センターの業務である虐待防止・認知症予防・総合相談の実施等の業務を積極的に取り組む体制づくりを行います。（担当課：高齢者支援課）

在宅療養推進事業（継続）

6,644 千円

22 年度に設置した医師、看護師、市職員等からなる在宅療養推進協議会において在宅療養のあり方を協議するとともに、在宅療養に関する様々な不安に対する相談を受け付ける専門窓口を設け、安心して暮らし続けられるまちを目指します。（担当課：高齢者支援課）

高齢者救急医療情報キット給付事業（新規）

1,419 千円

高齢者のみの世帯が増加し、緊急時に正確な医療情報を迅速に把握する必要が高まっていることから、救急医療情報キットを高齢者に配付します。（担当課：高齢者支援課）

放射能測定事業（新規）

4,986 千円

放射能測定器を新たに購入し、市民に対して貸出業務を開始するほか、現在、行っている保育・幼稚園、小中学校等、子どもが利用する施設の測定を強化します。（担当課：環境保全課）

総合防災計画推進事業（拡充）

2,549 千円

東日本大震災を受け、総合防災計画の見直しに着手します。その他 BCP（事業継続計画）、避難所運営マニュアルの作成も行います。（担当課：防災課）

国民保護計画策定事業（新規）

2,775 千円

国民保護法により義務付けられている「国民保護計画」を策定します。（担当課：防災課）

防災備品購入事業（新規）

2,800 千円

東日本大震災をふまえ、実際に被災地の避難所運営業務に派遣された職員の体験に基づき、国立市に不足している防災備品を購入します。（担当課：防災課）

ひとり親・女性支援の充実（新規）

正職員人件費

DV など女性に対する相談支援体制を強化するため、母子自立支援・婦人相談員を増員します。（担当部：子ども家庭部）

庁舎耐震改修事業（新規）

292,111 千円

平成 24～25 年度で、災害時に災害対策本部を設置する市役所本庁舎の耐震改修工事を行います。（担当課：総務課）

国立の子育て・子育てに責任を持つ

私立幼稚園児等園児保護者負担軽減補助
金事業(拡充) 1,133 千円
私立幼稚園の保護者の負担を軽減するため、
補助金を月あたり 100 円増額します。(担当
課：児童課)

認可保育所新設・耐震大規模改修事業(継続)
574,256 千円
私立保育園の新設、私立・公立保育所の耐震
改修・建替え等により、保育環境の向上と防災
対策を図るとともに低年齢児を中心とする待
機児解消を進めます。平成 25 年 4 月 1 日
定員増 58 名(うち低年齢児 49 名) 担当課：
児童課)

市立小中学校エアコン設置事業(継続)
651,885 千円
市立小学校 8 校の
普通教室、特別教室
等にエアコンを設置
します。(担当課：教
育庶務課)



エアコン設置工事

自転車安全教室事業(新規)
727 千円
小学 3 年生を対象に、安全に自転車が運転
できるよう講習を行い、自転車運転免許証を交
付します。また、中学生に対するスクエアドス
トレイト手法による自転車交通安全教室(平成
24 年度は 2 校)を行います。(担当課：建設課)

国立のまちの景観とにぎわいをつくる

国立駅周辺まちづくり事業(継続)
37,670 千円
まちづくり会議の運営のほか国立駅周辺整
備の実施設計を行います。(担当課：国立駅周
辺まちづくり推進室)

活き活き都市農業推進事業(継続)
37,738 千円
都市と農業が共生するまちづくりモデルプ
ランに基づき、農に関するイベントやポータル
サイト構築、ブランド化の研究等 8 つのプロ
ジェクトを立
ち上げ、様々
な事業を行
います。(担当課：
産業振興課)



イベント「くにたちどろまみれ」

都市計画道路 3・4・10 号線整備事業(継続)
844,461 千円
都市計画道路 3・4・10 号線について、ガ
ード下(延長 70m)部分の実施設計を行いま
す。延伸部南工区については用地買収等を進め
ていきます。(担当課：建設課)

城山公園水路等修景事業(新規)
2,579 千円
城山公園周辺の水路等に関する調査を行い、
みどりの保全とともに市民の憩いの場として
さらなる活用を目指し検討を行っていきます。
(担当課：環境保全課)

法ルールを守り赤字市政からの脱却を図る

国立市財政改革審議会運営事業（新規）

1,100 千円

市の財政運営のあり方について調査・審議し、答申を行う機関である「国立市財政改革審議会」の運営を行います。（担当課：政策経営課）

ストックマネジメント事業（継続）

4,743 千円

「（仮称）公共施設等マネジメント白書」を策定し、既存の市有施設を定期的な改修を行うことによって長寿命化、ライフサイクルコストの低減を図るための長期予測や、資産としての土地や建物の有効活用を図るため、施設の統廃合や不用資産の貸し付け、売却の手法を検討します。（担当課：政策経営課）

システムコンサルタント事業（新規）

4,620 千円

各種システムベンダーから提出されるシステム改修等の見積書について、コンサルティング会社に妥当性の評価を依頼し、より適正な価格で契約を行うとともに、職員自身が判断可能とすべく専門的な研修を行います。（担当課：政策経営課）

その他政策事業

商店会装飾灯の LED 交換事業（新規）

4,150 千円

商店会が装飾灯を LED に交換した場合、市が補助金を交付します。（担当課：産業振興課）

生活保護対応強化（新規）

5,091 千円（ほかに正職員人件費）

増え続ける生活保護世帯数に対応するため、ケースワーカーを増員するほか、適正受給のための年金受給権・資産の調査や、就労支援業務のためのインターネット用パソコンの整備など体制を強化します。（担当課：福祉総務課）

国体関連事業（継続）

64,031 千円（ほかに正職員人件費）

第 68 回国民体育大会東京大会に向け、国体推進担当課長を配置し体制を強化します。また、本年開催のプレ大会の運営と施設整備を行います。（担当課：生涯学習課）

財政規模

1. 一般会計予算規模

2012年度(平成24年度)の一般会計予算案の規模は、269億8百万円で、前年度予算に比べ、14億3百万円、5.5%の増加です。

大きく伸びた理由としては、生活保護費や障害者自立支援給付費などの扶助費の増、国民健康保険特別会計への繰出金の増、都市計画道路3・4・10号線南工区事業費の増、小学校エアコン設置工事の増などがあります。

国立市の予算規模

(単位：百万円)

区分	23年度	24年度	増 減	増減率	市債依存度
一般会計	25,505	26,908	1,403	5.5%	7.6%

国・東京都予算案、地方財政計画

(単位:億円)

区分	23年度	24年度	増 減	増減率	国債・地方債依存度
国(一般会計)	924,116	903,339	20,777	2.2%	49.0%
都(一般会計)	62,360	61,490	870	1.4%	8.0%
地方財政計画	825,054	818,647	6,407	0.8%	13.6%

2. 会計別予算規模

特別会計のみでは157億28百万円、対前年度5億97百万円、3.9%の増加、市全体の予算規模は426億36百万円、対前年度20億円、4.9%の増加です。

(単位：百万円)

区分		23年度	24年度	増 減	増減率
一般会計		25,505	26,908	1,403	5.5%
特別会計	国民健康保険特別会計	6,829	7,144	315	4.6%
	下水道事業特別会計	2,860	2,737	123	4.3%
	介護保険特別会計	4,174	4,468	294	7.0%
	後期高齢者医療特別会計	1,268	1,379	111	8.8%
	小 計	15,131	15,728	597	3.9%
合 計		40,636	42,636	2,000	4.9%

3. 主な基金の現在高と活用

基金は政策事業の推進等のために活用しています。事業の実施により、24年度末残高見込は29億46百万円で、前年度末残高見込に比べ、7億66百万円の減です。

積立額には利子積立額を除いています。

(単位：百万円)

区 分	23年度末 残高見込	24年度		24年度末 残高見込
		積立額	取崩額	
財政調整基金	1,053	104	620	537
公共施設整備基金	1,032		94	938
衛生分	135			135
土木分	283			283
教育分	29		29	0
一般分	585		65	520
高齢者福祉基金	260		30	230
職員退職手当基金	235			235
鉄道立体交差化基金	236		45	191
青少年海外派遣基金	103			103
道路及び水路の整備基金	199		34	165
母子家庭等の自立及び子育て支援基金	92		4	88
企業誘致促進基金	43		43	0
くにたち未来基金	8			8
土地開発基金	451			451
合 計	3,712	104	870	2,946

4. 地方債残高見込み

24年度末の一般会計債残高見込は156億43百万円で、23年度末残高見込みに比べ、5億94百万円の増となる見込みです。下水道事業債は、前年度末に比べ9億32百万円減り、123億37百万円となる見込みです。市全体では279億80百万円です。

(単位：百万円)

区 分	23年度末 残高見込	24年度		24年度末 残高見込
		借入見込額	償還見込額	
一般会計	15,049	2,041	1,447	15,643
建設事業債	7,196	1,241	705	7,732
赤字地方債	7,853	800	742	7,911
下水道事業債	13,269	258	1,190	12,337
合 計	28,318	2,299	2,637	27,980

予算の特徴(一般会計)

1. 歳入の特徴

市の歳入の根幹である市税収入は、23年度の決算見込みから市たばこ税の増収が見込まれるものの、評価替えに伴う固定資産税等の減収が大きく、全体ではマイナスとなります。普通交付税は、昨年度交付された実績等を踏まえて増額を見込んでいます。小学校全校の学校エアコン整備工事等の事業実施により、市債発行による資金調達も大きく増えています。

(単位：千円・%)

年度	款	23年度		24年度		対前年度比較	
		予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	増減率
1	市 税	13,870,235	54.4	13,740,522	51.1	△ 129,713	△ 0.9
2	地 方 譲 与 税	123,000	0.5	134,000	0.5	11,000	8.9
3	利 子 割 交 付 金	92,000	0.4	90,000	0.3	△ 2,000	△ 2.2
4	配 当 割 交 付 金	34,000	0.1	44,000	0.2	10,000	29.4
5	株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	23,000	0.1	8,500	0.0	△ 14,500	△ 63.0
6	地 方 消 費 税 交 付 金	736,000	2.9	796,000	3.0	60,000	8.2
7	自 動 車 取 得 税 交 付 金	76,000	0.3	83,000	0.3	7,000	9.2
8	地 方 特 例 交 付 金	101,200	0.4	51,000	0.2	△ 50,200	△ 49.6
9	地 方 交 付 税	230,000	0.9	480,000	1.8	250,000	108.7
10	交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	12,000	0.0	12,000	0.0	0	0.0
11	分 担 金 ・ 負 担 金	235,299	0.9	253,564	0.9	18,265	7.8
12	使 用 料 ・ 手 数 料	472,304	1.9	474,205	1.8	1,901	0.4
13	国 庫 支 出 金	3,260,547	12.8	3,444,040	12.8	183,493	5.6
14	都 支 出 金	3,620,104	14.2	3,787,654	14.1	167,550	4.6
15	財 産 収 入	140,422	0.6	88,958	0.3	△ 51,464	△ 36.6
16	寄 附 金	3	0.0	3	0.0	0	0.0
17	繰 入 金	761,053	3.0	872,529	3.2	111,476	14.6
18	繰 越 金	100,000	0.4	200,000	0.7	100,000	100.0
19	諸 収 入	310,833	1.2	307,425	1.1	△ 3,408	△ 1.1
20	市 債	1,307,000	5.1	2,040,600	7.6	733,600	56.1
歳 入 合 計		25,505,000	100.0	26,908,000	100.0	1,403,000	5.5

主な増減内容

(単位：千円・%)

款	項目	23年度	24年度	対前年度比較		備考
				増減額	増減率	
市税	個人市民税 (現年課税分)	6,349,312	6,358,295	8,983	0.1	年少扶養控除廃止等税制改正の影響による増収を180百万見込みますが、給与所得の落ち込みの影響が大きいです。
	法人市民税 (現年課税分)	567,973	568,772	799	0.1	
	純固定資産税 (現年課税分)	5,076,279	4,925,855	△ 150,424	△ 3.0	評価替えによる家屋の減収が大きかったことによります。
	市たばこ税	319,696	381,214	61,518	19.2	23年度税率変更により、大きく減ることが見込まれましたが、税率変更による増収の影響の方が大きかったことによります。
	都市計画税 (現年課税分)	1,187,893	1,157,621	△ 30,272	△ 2.5	
地方交付税	普通交付税	150,000	400,000	250,000	166.7	23年度、当初予算は150百万円で組みましたが、356百万円交付されました。国の予算案などを踏まえて、額を見込んでいます。
国庫支出金	子ども手当 負担金	1,143,092	613,004	△ 530,088	△ 46.4	子ども手当制度変更に伴い、給付額、国と地方自治体の負担割合の変更によるものです。
	社会資本整備 総合交付金	51,848	401,943	350,095	675.2	都市計画道路3・4・10号線南工区整備工事の事業進捗により、増額となります。
	生活保護費等 負担金	1,186,239	1,399,089	212,850	17.9	生活保護費のうち75%を国が負担します。生活保護受給者の伸びに伴うものです。
	障害者自立支援 給付費負担金	418,852	504,378	85,526	20.4	障害者自立支援給付費のうち、原則としては50%を国が負担します。障害者自立支援給付費の伸びに伴うものです。
都支出金	障害者自立支援 対策臨時特例交 付金	203,600	0	△ 203,600	皆減	主に重度訪問介護サービス給付費超過負担額に対する交付金でしたが、制度変更により減額となりました。
	地球温暖化対策 等推進のための 区市町村補助金	151,038	0	△ 151,038	皆減	23年度は、この補助金を活用して、図書館新型空調機整備工事等を行いました。
	保育所緊急整備 事業補助金	83,829	287,818	203,989	243.3	私立保育園の改築工事等に市として補助金を支出する事業費増によります。
	市町村土木費 補助金	24,300	128,250	103,950	427.8	都市計画道路3・4・10号線南工区整備工事の事業進捗により、増額となります。
	子ども手当 負担金	140,367	224,989	84,622	60.3	子ども手当制度変更に伴い、給付額、国と地方自治体の負担割合の変更によるものです。
財産収入	不動産売払収入	54,425	0	△ 54,425	皆減	23年度は、谷保第二土地区画整理事業地内用地等の売払収入を見込んでいました。
繰入金	公共施設整備 基金繰入金	153,180	96,700	△ 56,480	△ 36.9	事業実施に伴い、減額しています。
	道路及び水路の 整備基金繰入金	10,000	33,648	23,648	236.5	事業実施に伴い、増額しています。
	財政調整基金 繰入金	467,000	620,000	153,000	32.8	財源調整のため、増額しています。
市債	中学校校舎等改 修事業債	157,000	0	△ 157,000	皆減	23年度は、中学校3校のエアコン整備工事のために市債を計上しました。
	小学校校舎等改 修事業債	0	440,700	440,700	皆増	24年度は、小学校11校のエアコン整備工事のために市債を計上しています。
	庁舎耐震改修事業債	0	187,800	187,800	皆増	24年度実施予定の庁舎耐震改修事業のために市債を計上しています。
	臨時財政対策債	891,000	800,000	△ 91,000	△ 10.2	23、24年度とも財源調整のために、起債可能となると見込まれる額を計上しています。

2. 歳出（目的別）の特徴

総務費は庁舎耐震補強等工事、退職者数によって増減する退職手当の額の増額等により、額が伸びています。

民生費は、子ども手当改正に伴い、支給額、支給対象者減により大幅な減額となる要素があるものの、私立保育園の耐震のための改築工事等に対して補助金を支出する保育所施設整備費補助事業の大幅な増額、生活保護や障害者自立支援給付などの扶助費の右肩上がりの状況、国民健康保険特別会計への赤字繰出の大幅な増額等の影響により、大きく伸びています。

衛生費は、清掃工場の共同運営を行っている多摩川衛生組合への負担金の減少などの影響により、減額となります。

土木費は、事業進捗による都市計画道路 3・4・10 号線整備事業費の大幅な増額などの影響により、増額となります。

教育費は、23 年度単年度事業であった中央図書館新型空調設備工事の減額がある一方で、学校エアコン整備事業が、23 年度中学校 3 校実施から、24 年度小学校 8 校実施となる影響などにより、増額となります。

（単位：千円・％）

年度	款	23年度		24年度		対前年度比較	
		予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	増減率
1	議会費	392,367	1.5	343,069	1.3	△ 49,298	△ 12.6
2	総務費	2,479,709	9.7	2,661,225	9.9	181,516	7.3
3	民生費	11,790,468	46.2	12,496,811	46.4	706,343	6.0
4	衛生費	2,036,275	8.0	1,877,242	7.0	△ 159,033	△ 7.8
5	労働費	3,958	0.0	3,929	0.0	△ 29	△ 0.7
6	農林費	49,399	0.2	74,659	0.3	25,260	51.1
7	商工費	174,754	0.7	171,073	0.6	△ 3,681	△ 2.1
8	土木費	2,943,751	11.6	3,717,561	13.8	773,810	26.3
9	消防費	1,042,224	4.1	1,037,147	3.8	△ 5,077	△ 0.5
10	教育費	2,644,143	10.4	2,738,833	10.2	94,690	3.6
11	公債費	1,819,100	7.1	1,659,986	6.2	△ 159,114	△ 8.7
12	諸支出金	108,852	0.4	106,465	0.4	△ 2,387	△ 2.2
13	予備費	20,000	0.1	20,000	0.1	0	0.0
歳出合計		25,505,000	100.0	26,908,000	100.0	1,403,000	5.5

主な増減内容

(単位：千円・%)

款	項目	23年度	24年度	対前年度比較		備考
				増減額	増減率	
議会費	議員共済会給付費負担金	124,892	74,512	△ 50,380	△ 40.3	地方議会議員年金制度の廃止に伴う負担金の減によるものです。年度によって増減があります。
総務費	庁舎耐震補強等改修事業	0	281,326	281,326	皆増	24年度より、市役所本庁舎の耐震補強等改修事業を実施いたします。26年度までの事業となります。
	退職手当	296,654	348,877	52,223	17.6	年度末に定年退職すると見込まれる職員分を計上しています。
	市長・市議会議員選挙費	42,306	0	△ 42,306	皆減	
	JR南武線矢川駅跨線橋改修事業負担金	57,750	0	△ 57,750	皆減	23年度に事業を実施し、昨年12月に完成いたしました。
民生費	保育所施設整備費補助金	146,700	504,656	357,956	244.0	耐震のために改築工事等を実施する私立保育園が増えたことにより。本事業により、市内私立保育園の耐震補強は全て完了します。
	生活保護費	1,567,325	1,852,433	285,108	18.2	対象者、支給額増に伴い、大幅な増額となります。近年伸びが著しいです。
	障害福祉サービス費	1,183,782	1,345,922	162,140	13.7	制度改正による影響や対象者、サービス利用増に伴い、大幅な増額となりました。
	国民健康保険特別会計繰出金	1,147,600	1,299,387	151,787	13.2	医療給付費増に伴い、本来保険料で賄うべき額を穴埋めする法定外繰出(赤字繰出)の額が大きく伸びたことにより。
	子ども手当	1,423,829	1,062,985	△ 360,844	△ 25.3	制度改正に伴い、支給額、支給対象者減により、大幅な減額となりました。
衛生費	保健センター大規模改修工事	38,262	0	△ 38,262	皆減	
	予防接種委託料	181,054	128,105	△ 52,949	△ 29.2	23年度より、新規事業として、子宮頸がん等ワクチン接種費用助成事業を行いました。その実績から減額いたしました。
	多摩川衛生組合負担金	615,596	552,984	△ 62,612	△ 10.2	公債費分として負担する額が減ったことにより、負担金が減となりました。
農林費	生き生き都市農業推進事業	5,000	37,738	32,738	654.8	事業の進展により、増額となります。
土木費	都市計画道路3・4・10号線整備事業	173,731	844,461	670,730	386.1	事業進捗により増額となります。
	土地区画整理支援事業	47,891	112,706	64,815	135.3	事業進捗により増額となります。
消防費	都消防委託金	948,561	955,012	6,451	0.7	
	家具転倒防止器具助成事業	13,150	0	△ 13,150	皆減	23年度で事業が終了いたしました。
教育費	小学校エアコン設置工事	0	651,735	651,735	皆増	23年度は中学校3校のエアコン設置工事を行いました。24年度は小学校8校のエアコン設置工事を行います。
	中央図書館新型空調設備工事	147,000	0	△ 147,000	皆減	23年度に事業を実施し、昨年11月に完成いたしました。
	中学校エアコン設置工事	293,000	0	△ 293,000	皆減	
公債費	元金	1,578,973	1,447,151	△ 131,822	△ 8.3	
	利子	239,327	212,085	△ 27,242	△ 11.4	

3. 歳出（性質別）の特徴

人件費は、年度末に定年退職すると見込まれる職員分の額を計上する退職手当、嘱託員報酬の増額等はあるものの、職員給の減などの影響により、減となります。

物件費は、23年度より新規事業として開始した、子宮頸がん等三ワクチン接種費用助成事業を、実績に基づいて減額した等の影響により減額となります。

扶助費は、子ども手当改正に伴い、支給額、支給対象者減により大幅な減額となる要素があるものの、生活保護や障害者自立支援給付などの扶助費の伸びが大きく、増額となります。

補助費等は、24年度に国体リハーサル大会開催に伴う国民体育大会実行委員会補助金の増額はあるものの、公債費分として負担する額が減ったことによる多摩川衛生組合負担金の減額などの影響により減額となります。

普通建設事業費は、事業進捗により増額となる都市計画道路3・4・10号線整備事業費の大幅な増額、学校エアコン整備事業が、23年度中学校3校実施から、24年度小学校8校実施となる影響、私立保育園の耐震のための改築工事等に対して補助金を支出する保育所施設整備費補助事業の増額などにより大幅な増額となります。

繰出金は、国民健康保険特別会計への赤字繰出の大幅な増額、介護給付費、医療給付費の伸びに伴う介護保険特別会計繰出金、後期高齢者医療特別会計繰出金の増額により、増となります。

（単位：千円・％）

性質	年度	23年度		24年度		対前年度比較	
		予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	増減率
人件費		4,822,632	18.9	4,791,856	17.8	△ 30,776	△ 0.6
物件費		3,931,369	15.4	3,565,941	13.3	△ 365,428	△ 9.3
維持補修費		9,409	0.0	11,053	0.0	1,644	17.5
扶助費		6,813,756	26.7	7,035,809	26.1	222,053	3.3
補助費等		2,637,818	10.3	2,551,951	9.5	△ 85,867	△ 3.3
普通建設事業費		1,367,837	5.4	2,944,343	10.9	1,576,506	115.3
公債費		1,819,100	7.1	1,659,952	6.2	△ 159,148	△ 8.7
積立金		108,852	0.4	106,465	0.4	△ 2,387	△ 2.2
投資及び出資金		0	0.0	0	0.0	0	0.0
貸付金		25,000	0.1	25,000	0.1	0	0.0
繰出金		3,949,227	15.5	4,195,630	15.6	246,403	6.2
予備費		20,000	0.1	20,000	0.1	0	0.0
歳出合計		25,505,000	99.9	26,908,000	100.0	1,403,000	5.5

主な増減内容

(単位：千円・%)

性質	項目	23年度	24年度	対前年度比較		備考
				増減額	増減率	
人件費	嘱託員報酬	538,569	614,816	76,247	14.2	地域包括支援センター直営化に伴う増等、定員管理計画に基づくものです。
	退職手当	296,654	348,877	52,223	17.6	年度末に定年退職すると見込まれる職員分を計上しています。
	職員給	2,945,184	2,862,638	△ 82,546	△ 2.8	
物件費	学校図書データベース化委託料	29,401	0	△ 29,401	皆減	23年度に緊急雇用創出事業として実施しました。
	地域包括支援センター運営委託	30,000	0	△ 30,000	皆減	地域包括支援センターを委託ではなく、市直営で実施することとしたことによります。
	予防接種委託料	181,054	128,105	△ 52,949	△ 29.2	23年度より、新規事業として、子宮頸がん等三ワクチン接種費用助成事業を行いました。その実績から減額いたしました。
扶助費	生活保護費	1,567,325	1,852,433	285,108	18.2	対象者、支給額増に伴い、大幅な増額となります。近年伸びが著しいです。
	障害福祉サービス費	1,183,782	1,345,922	162,140	13.7	制度改正による影響や対象者、サービス利用増に伴い、大幅な増額となりました。
	子ども手当	1,423,829	1,062,985	△ 360,844	△ 25.3	制度改正に伴い、支給額、支給対象者減により、大幅な減額となりました。
補助費等	国民体育大会実行委員会補助金	1,000	44,559	43,559	4,355.9	24年度に国体リハーサル大会が開催されるため、増額となります。
	市長・市議会議員選挙関係公費負担金	25,539	0	△ 25,539	皆減	
	多摩川衛生組合負担金	615,596	552,984	△ 62,612	△ 10.2	公債費分として負担する額が減ったことにより、負担金が減となりました。
普通建設事業費	都市計画道路3・4・10号線整備事業	173,731	844,461	670,730	386.1	事業進捗により大幅な増額となります。
	小学校エアコン設置工事	0	651,735	651,735	皆増	23年度は中学校3校のエアコン設置工事を行いました。24年度は小学校8校のエアコン設置工事を行います。
	保育所施設整備費補助金	146,700	504,656	357,956	244.0	耐震のために改築工事等を実施する私立保育園が増えたことによります。本事業により、市内私立保育園の耐震補強は全て完了します。
	中央図書館新型空調設備工事	147,000	0	△ 147,000	皆減	23年度に事業を実施し、昨年11月に完成いたしました。
	中学校エアコン設置工事	293,000	0	△ 293,000	皆減	
公債費	元金	1,578,973	1,447,151	△ 131,822	△ 8.3	
	利子	239,327	212,085	△ 27,242	△ 11.4	
繰出金	国民健康保険特別会計繰出金	1,147,600	1,299,387	151,787	13.2	医療給付費増に伴い、本来保険料で賄うべき額を穴埋めする法定外繰出(赤字繰出)の額が大きく伸びたことによります。
	下水道事業特別会計繰出金	1,508,400	1,503,400	△ 5,000	△ 0.3	
	介護保険特別会計繰出金	696,109	768,236	72,127	10.4	介護給付費の伸びに伴うものです。
	後期高齢者医療特別会計繰出金	597,118	624,607	27,489	4.6	医療給付費の伸びに伴い、後期高齢者医療広域連合への負担金が増えています。

国立市

2012年度(平成24年度)

予算(案)の概要

資料編

平成24年度政策事業一覧<施策別>

行政評価施策	個別事業名	部	分類	事業概要	事業費 (千円)
子育て・子育てのしやすい環境づくりの推進 (重点)	乳幼児健診後のフォロー事業(個別相談拡充分)	健	拡充	発達しようがいが疑われる1歳6カ月児を対象とした健診後の集団フォロー「くれよん」参加者を対象とした個別心理相談を月1回(4枠)増設する。	162
	子ども手当支給事業	子	継続	対象となる子どもの保護者に対し子ども手当を支給する(所得制限あり)。	1,072,355
	公立保育園維持管理・施設整備事業	子	拡充	保育環境の維持改善を図り、児童処遇の向上を図るため、公立保育園の施設整備を行う。	461
	公立保育園布団貸与事業	子	新規	現在保護者が用意している公立保育園の園児の昼寝用布団を市が購入し、貸与する。	937
	公立保育園新入園児健診事業	子	新規	現在保護者が負担している新入園児の健康診断費用を市が負担する。	515
	認可保育所耐震化・大規模改修等事業	子	拡充	私立・公立保育所の耐震改修・建替え・新設等により、保育環境の向上と防災対策を図るとともに低年齢児を中心とする待機児解消を進める。	574,256
	矢川南保育所維持管理事業	子	継続	保育園の耐震改修時に使用する矢川南保育所(仮園舎)を維持・運営する。	9,485
	高等技能訓練促進費等給付事業	子	継続	児童を扶養している配偶者のいない女性の就職を促進するため、看護師、保育士、保健師等の養成機関に2年以上通学する場合に、訓練促進費を期間中半分(2年制の学校であれば後半の1年間)支給する。また、修了者に一時金50,000円を支給する。	5,226
	子どもの居場所づくり事業補助金交付事業	子	継続	地域における青少年の居場所づくりを行う団体に対して、補助金を交付する事業。公募し、プロポーザル方式で事業を選定する。「国立市母子家庭等の自立及び子育て支援基金活用に関する検討ワーキンググループ」から提言を受けた事業。	1,050
	くにたち子ども未来塾補助金交付事業	子	継続	市内に居住する各分野のエキスパートの方にその知識・経験を小学生から高校生世代の子どもたちに伝えていただく体験活動を行うための費用を市が補助する事業。公募し、プロポーザル方式で事業を選定する。	210
	学童保育時間の拡大	子		積み残し事業	
	組織対応力強化事業(スーパーバイザーによる子育て相談支援)	子	拡充	子育て相談事業等の組織対応力強化を図るため、子ども家庭支援センター職員に対し専門性を持ったスーパーバイザー(児童相談所勤務経験者や医師)から相談援助技術や組織運営のあり方について、指導を受ける。	312
	子どもショートステイ事業	子	継続	保護者の病気、育児疲れ、出産、冠婚葬祭、仕事等の理由により家庭において養育を受けることが一時的に困難となった児童(2歳~小学6年生)に対し、児童養護施設等において養育又は保護する事業(最長6泊7日まで)。上記理由以外にも、育児疲れによる虐待の防止も事業意図に含まれている。	6,744
私立幼稚園児等園児保護者負担軽減補助金事業	子	拡充	私立幼稚園の保護者の負担を軽減するため、補助金を月あたり100円増額する。	1,133	
施策計					1,672,846

平成24年度政策事業一覧<施策別>

行政評価施策	個別事業名	部	分類	事業概要	事業費(千円)
義務教育の充実	市立小中学校エアコン設置事業	教	継続	平成23・24年度の2年間で市立小中学校全11校の普通教室、特別教室等にエアコンを設置する。	651,885
	市立小中学校校庭芝生化整備事業	教	継続	緑化推進・温度上昇の抑制のため、第一中学校の校庭を芝生化する。	12,510
	市立小中学校プールろ過装置改修事業	教	新規	プールのろ過装置については、前回改修時から20年以上経過している、プールろ過装置の各部位(ろ過タンク、ろ過モーター、吐出配管等)の劣化が著しいことから、改修を行う。	5,600
	教員用教科書及び指導書購入事業	教	拡充	4年に一度の教科書の改訂に伴い、教員用教科書及び指導書を購入する。	4,433
	学校ICT支援員配置事業	教	継続	学校ICT環境整備事業として各学校に整備されたパソコンの操作及び活用方法を教員に享受するため、学校ICT支援員として校内LAN等に知識のあるものを配置する。	12,274
	小・中学校の巡回特別支援教育指導員配置事業	教	継続	学習障害・注意欠陥多動障害・高機能自閉症などのしょうがいのある児童生徒について、各学校に在籍する指導員とともに教育指導に基づく学習の支援を行う指導員を配置する。	7,845
	新学習指導要領等対応備品整備事業	教	継続	新学習指導要領の実施に伴い、新しく導入された指導内容及び国立市の教育課題(体力・運動能力等の向上)の解決を図る。 平成24年度は中学校で必修化される武道(剣道又は柔道)の備品を購入する。	1,000
	小学校通級指導学級設置事業	教	新規	情緒しょうがいを対象とする通級指導学級を七小に新設し、全体の定員を増やす。	15,543
	理科支援員配置事業	教	継続	理科の授業における観察・実験活動の充実及び教員の資質向上を図ることを目的とし、大学(院)生や退職教員等の有用な外部人材を小学校5・6年生の理科の授業に理科支援員として配置する。	898
	学校と家庭の連携推進事業	教	継続	いじめ、不登校等の生活指導上の課題に対応するため、①学校と家庭の連携推進会議の設置②家庭と子どもの支援員を配置③スーパーバイザーの配置を行い、諸問題の解決を図る。	1,197
	学習支援員配置事業	教	拡充	自律心や忍耐力の欠如、情緒や社会性の未発達などの原因により学級運営に支障が生じ、円滑な授業の展開が困難な小学校の学級に学習支援員を配置し、支援する。	2,423
施策計					715,608
地域福祉活動の推進	被災者生活支援事業	健	継続	東日本大震災で被災し国立市へ避難してきた方に対し支援方法等の協議を行うとともに、避難してきた方の生活状況の把握や相談等を実施する。	2,788
	施策計				
高齢者の自立の支援(重点)	地域包括支援センター運営事業	健	拡充	地域包括支援センターの人員を充実させ、センターの業務である虐待防止・認知症予防・総合相談の実施等の業務を積極的に取り組む体制とする。	15,958
	高齢者地域見守り事業	健	継続	地域住民が主体となって高齢者を見守り、支え合う仕組みづくりを進めるため、普及啓発活動・支援活動を行う。 また、関係団体・事業所、市の機関からなる地域包括ケア推進会議を開催し、地域における社会資源の把握、課題の検討、新たなサービスの構築等により包括的な支援体制の整備を図る。	310
	高齢者虐待防止事業	健	継続	市や包括支援センターによる対応の指針となるべき高齢者虐待対応マニュアルを作成するため、マニュアル作成委員会を設置し、マニュアルの作成を行う。	455
	在宅療養推進事業	健	継続	在宅療養に関する幅広い調整機能を持つ窓口機関を設け、安心できる療養体制を構築するとともに、医療・保健及び福祉の関係機関が連携推進するために協議会を設置する。	6,644
	高齢者救急医療情報キット給付事業	健	新規	高齢者のみの世帯が増加し、緊急時に正確な医療情報を迅速に把握する必要があることから、救急医療情報キットを高齢者に配付し、日常の安心確保と情報収集に役立てる。	1,419
	在宅介護支援事業	健	新規	積み残し事業	
施策計					34,379

平成24年度政策事業一覧<施策別>

行政評価施策	個別事業名	部	分類	事業概要	事業費 (千円)
しょうがいしゃの自立の支援	しょうがい者福祉システム入れ替え事業	健	継続	平成23年9月に導入したしょうがい者福祉システムに関する機器賃借料等。	3,131
	しょうがい者チャレンジ雇用事業	健	継続	一般就労を目標として知的しょうがい者や精神しょうがい者を短期間雇用し、その業務を活かしてしょうがい者の社会参加実現を促進する。	4,205
	高次脳機能しょうがい者支援促進事業	健	継続	専門職を配置し、相談支援、関係機関等との連携、社会資源の把握・開拓、広報・普及啓発等を通して、高次脳機能しょうがい者の自立に向けた支援の促進を図る。	2,949
	しょうがい者就労支援事業	健	継続	しょうがい者の就労を支援するため、就労支援コーディネーター（職業相談・職場実習支援等）と生活支援コーディネーター（日常生活支援・自己決定支援等）を配置する。	5,150
	療育事業	健	新規	発達障害の早期発見、早期支援のためのシステムを構築する。（ゼロ予算事業）	0
	しょうがいしゃ計画策定事業	健	新規	しょうがい者計画策定委員会を開催し、しょうがい者のための施策に関する基本的な計画であるしょうがい者計画を策定する。	1,188
施策計					16,623
歴史・文化遺産の保存と活用	元日本興業銀行クラブハウス建物調査委託事業	教	新規	日本興業銀行のクラブハウスとして、1928～1930年頃に建設された近代建築物である澤登邸（西2丁目）の記録保存を目的とし、目視及び図面化する。	1,000
	本田家所蔵資料悉皆調査委託事業	教	継続	本田家所蔵の貴重な資料を解明、掌握し、目録を作成する。	7,000
	郷土文化館防熱・防紫外線対策事業	教	拡充	郷土文化館のガラスに防熱・防紫外線効果のある日射調整フィルムを貼付する。	3,000
	国立市埋蔵文化財調査報告書作成事業	教	拡充	埋蔵文化財の調査報告書を作成する。	630
施策計					11,630
地域コミュニティの振興	コミュニティガーデン運営事業	都	継続	地域の中にある未利用地を利用し、コミュニティガーデンを整備することで、人と人が出会い、つながり、支え合える関係性や居場所を作り、地域コミュニティの再構築を目指す。	265
	新南区公会堂維持管理事業	生	拡充	新南区公会堂の開設にあたり、新体系で運営を行うもの。	5,946
施策計					6,211
健康づくりの推進	女性特有のがん検診事業（クーポン券）	健	継続	特定の年齢（20歳から60歳までの5歳刻み）に達した女性に対して、子宮頸がん及び乳がんに関する検診手帳及び検診費用が無料となるがん検診無料クーポン券を送付し、女性特有のがん検診の受診促進・がんの早期発見を図る。	16,739
	ヒブワクチン予防接種事業	健	継続	乳幼児のヒブ（Hib＝ヘモフィルスインフルエンザ菌b型）による細菌性髄膜炎予防のため、生後2か月から5歳未満の乳幼児に対しヒブワクチンを1、3、4回接種する。	12,261
	子宮頸がんワクチン予防接種事業	健	継続	子宮頸がんの主な原因とされているヒトパピローマウイルス（HPV）の感染を予防するため、中1～高1相当年齢の女子に対し子宮頸がんワクチンを3回接種する。	15,826
	小児用肺炎球菌ワクチン予防接種事業	健	継続	乳幼児の肺炎球菌による感染症を予防するため、生後2か月～5歳未満の乳幼児に対し小児用肺炎球菌ワクチンを1、2、3、4回接種する。	19,763
	妊婦健康診査事業（5回 14回拡大分）	健	継続	妊婦健康診査の6回分から14回分までについて受診費用の一部を助成する。	21,426
	日本脳炎予防接種事業	健	拡充	平成24年度より、3歳に加え、4歳、9歳、10歳に対しても、日本脳炎予防接種の積極的勧奨を再開する。	9,483
施策計					95,498

平成24年度政策事業一覧<施策別>

行政評価施策	個別事業名	部	分類	事業概要	事業費 (千円)
スポーツ・レクリエーションの推進	公共施設予約申請システム導入事業	生		積み残し事業	
	都市公園等整備事業（スポーツ施設等の設備整備）	生	新規	矢川上公園テニスコートの人工芝の老朽化に伴い、張り替えを行うもの。	18,000
	国民体育大会施設整備事業	教	継続	「スポーツ祭東京2013」のプレ大会において、対象種目であるウエイトリフティングを実施するため、施設整備を行う。	18,372
	国民体育大会運営事業	教	継続	「スポーツ祭東京2013」のプレ大会において、対象種目であるウエイトリフティングの大会運営を行う。	45,659
施策計					82,031
いきいきとした産業のあるまち	企業誘致促進事業（協力金・補助金）	都	継続	市内に優良企業を誘致し、また市内の優良企業を支援する事業。指定企業について、国立市誘致企業審査委員会においてランク付けを行い、前年度納税額の範囲内において、ランクに応じた各種協力金の助成を指定企業または指定企業誘致協力者に対し行う。	42,998
	商店街活性化事業（装飾灯の補修）	都	新規	平成21年度に実施した商店街装飾街路灯の調査結果に基づき、商店街装飾街路灯等の補修事業を行う。	1,000
	装飾灯のLED交換事業	都	新規	商店会が管理している装飾灯をLED電球に交換する(20商店会951灯)事業。LED化することにより、現在の電気料補助が削減できる。商店会が直接東京都に申請し、4/5が東京都から補助される。残り1/5のうちの1/2を市が補助するもの。	4,150
	融資あっせん制度保証料負担事業	都	拡充	事業者が国立市の融資あっせん制度を利用するに当たって、東京信用保証協会の利用を原則としており、融資実行時に発生する信用保証料を完済後に市が1/2を負担しているが、保証料の支払いが行われた時点から市が1/2負担できるように規則を改正し、その分保証料負担金の予算を増額する。	1,021
	空き店舗対策等モデル事業	都	新規	商店街振興策を推進するために、商店街、市民、行政等が一体となり、空き店舗を活用した活性化策を協議し、将来を見据えた計画、実践を進める。	130
施策計					49,299
都市農業の推進 (重点)	活き活き都市農業推進事業	都	継続	都市と農業が共生するまちづくりモデルプランに基づき、農に関するイベントやポータルサイト構築、ブランド化の研究等8つのプロジェクトを立ち上げ、様々な事業を行う。	37,738
施策計					37,738
安全で 便利な 移動の 確保と 交通体系の 充実	J R南武線谷保駅バリアフリー化事業	健	新規	J R南武線谷保駅のバリアフリー化について、J R東日本との協議を継続することにかかる事務費。	50
	有料自転車駐車場機械化事業	都	継続	市内13か所の市内自転車駐輪場一元集中管理システムに係る事業。	27,162
	交通安全施設整備工事	都	継続	市民からの要望または職員パトロール等から危険箇所の把握を行い、交通安全施設（カーブミラー・路面標示・ガードパイプ・ガードレール等を設置する。	3,000
	道路照明施設設置工事	都	継続	市道において、市民からの設置要望や職員の調査等により、夜間の歩行者が利用する道路が暗く、交通安全上危険と判断される場所に水銀灯及び蛍光灯を設置する。	1,000
	国立駅高架下自転車駐車場整備事業	都		協議継続	
	自転車安全教室事業	都	拡充	小学3年生を対象に、自転車運転免許証交付事業を開始する。また、中学生に対するスケアードストレイト手法による自転車交通安全教育（平成24年度2校）を行う。	727
	（仮称）国立市地域交通計画策定事業	都	継続	高齢化社会の進行に伴う移動困難者対策、コミュニティバスのあり方検討等、交通における様々な課題を解決する必要があるため、（仮称）国立市地域交通計画を策定する。一部コンサルタント委託料については積み残し。	2,615
施策計					34,554

平成24年度政策事業一覧<施策別>

行政評価施策	個別事業名	部	分類	事業概要	事業費(千円)
市有財産の管理と有効活用	ストックマネジメント事業	企	継続	「(仮称)公共施設等マネジメント白書」を策定し、既存の市有施設を定期的な改修を行うことによって長寿命化、ライフサイクルコストの低減を図るための長期予測や、資産としての土地や建物の有効活用を図るため、施設の統廃合や不用資産の貸し付け、売却の手法を検討する。	4,743
	公共施設耐震・改修計画事業	総	継続	昭和56年5月31日以前に建築された特定建築物等の耐震化を早期に行う必要があり、建物用途に応じて計画的に耐震診断、実施設計、改修工事を実施していくもの。 診断：体育館 実施設計：矢川児童館	6,990
	J R 南武線谷保駅跨線橋改修事業	総	新規	谷保駅のエレベーター設置工事に併せて、老朽化している跨線橋の改修工事を実施するもの。事業費はJ R 南武線谷保駅バリアフリー化事業に含む。	0
	庁舎耐震改修事業	総	新規	市庁舎の耐震補強のための改修を行う事業である。屋上防水工事及び収納家具転倒防止についても合わせて行う。	292,111
	市立小中学校窓ガラス耐震化事業	教	新規	一部の小中学校の校舎、屋内運動場などでガラスの耐震化が完了していないことによる、飛散防止フィルム貼付工事。	24,500
施策計					328,344
生活環境の保全とエコライフの推進	電気・ガス等見える化事業	生	継続	庁舎の配電盤等にメーターを取り付け、電気・ガスの使用量の詳細を把握する事業。データはパソコン上でいつでも閲覧することができ、省エネ意識を高めることができる。	259
	環境基本計画策定事業	生	拡充	国立市次世代に引き継ぐ環境基本条例に基づき環境基本計画を策定するため、平成24年度よりコンサルタント委託料を計上する。	4,685
	放射能測定事業	生	新規	嘱託員を雇用し、市内の空間放射線量の測定を行うほか、測定器を購入し市民に対して貸出業務を開始する。また、消費者庁貸し出しの放射線物質検査機器の活用をはかり、食品放射線量測定を行う。	4,986
施策計					9,930
防災対策の推進と危機管理体制の構築(重点)	国民保護計画策定事業	総	新規	国民保護法により義務付けられている「国民保護計画」を作成する。	2,775
	防災備品購入事業	総	新規	東日本大震災をふまえ、実際に被災地の避難所運営業務に派遣された職員の体験に基づき、国立市に不足している防災備品を購入する。	2,800
	M C A 無線導入事業	総	継続	アナログ無線廃止に伴い、M C A 無線を導入する事業	7,420
	総合防災計画推進事業嘱託員報酬	総	継続	総合防災計画を推進するうえの嘱託員人件費。総合防災計画の見直しに着手する。その他BCP作成、避難所運営マニュアル作成等。	2,549
	災害時要配慮者避難支援事業	健	継続	災害時に配慮する必要がある方を地域が把握し、災害時に適切に避難所へ誘導していくシステムを構築する。	974
	くにたち福祉会館非常用発電設備オーバーホール	健	新規	くにたち福祉会館にある非常用発電設備のオーバーホールを行う。	9,117
	マンション耐震診断助成事業	都	継続	市内にある一定要件を満たした民間分譲マンションの耐震診断費用の一部を助成するもの。	3,570
	木造住宅耐震診断助成事業	都	継続	市内にある一定要件を満たした木造住宅の耐震診断費用の一部を助成するもの。	1,015
	木造住宅耐震改修助成事業	都	継続	木造耐震診断助成事業により耐震診断を実施し、その結果、改修が必要と評価された木造住宅を対象に改修費用の一部助成を行うもの。	3,000
	特定緊急輸送道路沿道建築物耐震診断助成事業	都	新規	東京都条例によって指定された特定緊急輸送道路の沿道建築物のうち、一定の要件を満たしたものに対し、耐震診断費用の一部を助成するもの。	3,086
	特定緊急輸送道路沿道建築物補強設計助成事業	都	新規	特定緊急輸送道路沿道建築物耐震診断助成事業により耐震診断を実施し、その結果、改修が必要と評価された建築物を対象に設計費用の一部助成を行うもの。	1,300
	特定緊急輸送道路沿道建築物耐震改修助成事業	都	新規	特定緊急輸送道路沿道建築物耐震診断助成事業により耐震診断を実施し、その結果、改修が必要と評価された建築物を対象に改修費用の一部助成を行うもの。	4,082
施策計					41,688

平成24年度政策事業一覧<施策別>

行政評価施策	個別事業名	部	分類	事業概要	事業費 (千円)
後世に引き継ぐまちなみ	絶対高さ高度地区導入事業	都	継続	美しい街並みを後世に引き継ぐとともに、紛争を防止するために絶対高さを定める事業。	60
	旧国立駅舎保存事業	都	継続	JR中央線連続立体交差事業終了後、旧国立駅舎を復原するための事業。	366
施策計					426
都市基盤の整備 (重点)	城山南地区土地区画整理支援事業	都	継続	城山南地区土地区画整理事業について、事業の施行への技術的援助と事業経費の一部を助成するもの。	101,653
	下新田地区土地区画整理支援事業	都	継続	下新田地区土地区画整理事業について、事業の施行への技術的援助と事業経費の一部を助成するもの。	11,053
	町名地番整理事業	都	新規	土地区画整理事業、中央線連続立体交差事業の進捗に合わせ、周辺地域も含めた町名地番の変更を実施するもの。	7,100
	違反広告物撤去事業	都	継続	市内道路上（電信柱・信号機・道路標識・街路樹等）に取り付けられた違反広告物を法及び都条例に基づき除却する事業。	800
	私道整備事業	都	継続	私道整備に関する条例に基づき、毎年予算の範囲内で簡易舗装工事（アスファルト舗装か砂利舗装）を行う。	1,000
	道路補修事業	都	継続	老朽化した市道の大規模補修・改良事業。	30,000
	南部地域整備事業	都	継続	基盤整備がされていない南部地域の狭あい道路の拡幅整備等。	50,000
	道路台帳整備事業	都	新規	新設・拡幅された市道の道路台帳の修正を行うもの。	23,648
	都市計画道路3・4・10号線整備事業（局所改良）	都	継続	中央線連続立体交差事業に伴い、ガード下（延長70m）部分を先行拡幅する事業。平成24年度は実施設計。	12,000
	都市計画道路3・4・10号線整備事業（延伸部分南工区）	都	継続	中央線連続立体交差事業にあわせ、局所改良部分の南から旭通りまでの151mの区間について道路整備を行うもの。	832,461
	さくら通り改修事業	都		積み残し事業	
	連続立体交差事業に伴う側道整備事業	都	継続	JR中央線連続立体交差事業による側道整備の中で、都施工の歩道のグレードアップや残地等の整備について費用負担するもの。	13,121
	中央線連続立体交差事業	都	継続	中央線連続立体交差事業負担金。	243,053
国立駅周辺まちづくり基本設計・実施設計事業	都	継続	平成24・25年度に実施設計を行う。	37,670	
施策計					1,363,559
水とみどりを はぐくむまち (重点)	水路等パトロール及び集中美化事業	生	継続	約40kmの水路(府中用水・本宿用水・湧水路)、矢川の維持管理。ゴミ、ヘドロをきれいにしたい、悪臭がする等の苦情に対応して清掃を行う。	2,019
	崖線管理事業	生	継続	城山公園西側等、市内の崖線を適切に維持するため、木の剪定や除草等を行う事業。	1,500
	城山公園水路等修景事業	生	新規	城山公園に水を戻すため、周辺水路等の調査を行うもの。	2,579
	都市公園噴水施設補修事業	生	新規	北第一公園、矢川上公園、谷保第四公園の噴水施設の経年劣化に伴う施設改修を行う。	4,000
施策計					10,098
市民参加・協働の推進	新しい公共モデル事業（交流の場づくり）	健	新規	高齢者や子育て世代が気軽に立ち寄れるコミュニティカフェを開設し、来訪者と施設内の相談員・ヘルパーとが交流し気軽に相談できる場所を作ること、地域で孤立する人をつくらず、お互いに助け合える仕組みを作る。	4,130
	施策計				

平成24年度政策事業一覧<施策別>

行政評価施策	個別事業名	部	分類	事業概要	事業費 (千円)
効果的・効率的な行政運営の推進	国立市財政改革審議会運営事業	企	新規	市の財政運営のあり方について調査・審議し、答申を行う機関である「国立市財政改革審議会」の運営を行う。	1,100
	行政基本台帳システム等改修事業	総	継続	住民基本台帳法の改正により外国人住民の利便の増進と行政事務の合理化を図るため平成24年度(予定)から外国人住民を住民基本台帳制度の対象に加えることに伴う、現行の行政基本台帳システム等の改修事業。	17,856
	OCR読取装置入れ替え事業	総	新規	市税収納に使用しているOCR読取装置がリースアップを迎えたことによる入れ替えを行う。入れ替えに際し、コンビニ収納及び介護保険料納付書にも対応できるようバージョンアップを行う。	4,633
	(仮称)電算システム費用外部評価事業	企	新規	各種システムベンダーから提出される見積書について、コンサルティング会社による妥当性の評価を行い、適正価格で契約を行うことができるようにするもの。	4,620
施策計					28,209
健全な財政運営	固定資産税償却資産事務嘱託員報酬	企	継続	固定資産税(償却資産)の課税事務を強化させるための嘱託員報酬。	2,455
	市税等口座振替加入促進事業	企	新規	市税等の口座振替納付者の加入を促進させるため、キャンペーンを行う。	360
	収納窓口拡大事業(コンビニ収納)	企	新規	現行の収納窓口に加え、コンビニエンスストアでの納税を可能とすることで、収納窓口を拡大する。	35,535
	徴収支援システム機器等維持管理事業(PCリース分)	企	新規	徴収支援システムがインストールされている収納課のPCの新規リース等。	2,394
	市税以外の市債権回収事業	企	新規	市税以外の市債権回収に係る嘱託員報酬及び研修会講師謝礼。	5,377
施策計					46,121
議会運営の支援	議会報発行事業	議	継続	第2回、第3回定例会の紙面を4ページ→6ページに、第1回、第4回定例会の紙面を6ページ→8ページに拡充する。(平成23年度第3回定例会分より実施)	901
	議員共済関係事務(議員共済会給付費負担金)	議	継続	地方議会議員年金制度が平成23年5月に廃止されたが、完全廃止されるまでは公費負担が充てられることとなったことに伴う地方議会議員共済会への負担金。	53,005
施策計					53,906
個別	庁舎自家用電気工作物更新事業	総	新規	庁舎の自家用電気工作物の更新を行う。平成24年度は調査設計費。	5,000
	生活保護事業(システム入れ替え分)	健	拡充	現行の生活保護システムのリースが5年を経過したことから生活保護システムの入れ替えを行う。(平成24年9月実施)	3,193
	生活保護実施体制強化事業	健	新規	増え続ける生活困窮にかかる相談件数・被保護世帯数に対応するため、適正給付に向けた迅速かつ確実な各種調査の実施や就労自立に向けた環境整備等体制を強化する。	5,091
	庁舎公衆無線LAN設置事業	健	新規	健康福祉部相談ブース内にインターネット環境を整備することに合わせて、市民ロビー及び情報公開コーナー周辺に無線LANアクセスポイントを設置する。 ※事業費は生活保護実施体制強化事業に含む。	(510)
個別計					13,284
合 計					4,658,900
特別会計繰出金	国民健康保険特別会計繰出金	健	継続	国民健康保険特別会計への繰出金。	1,299,387
	下水道事業特別会計繰出金	生	継続	下水道事業特別会計への繰出金。	1,503,400
	介護保険特別会計繰出金	健	継続	介護保険特別会計への繰出金。	768,236
	後期高齢者医療特別会計繰出金	健	継続	後期高齢者医療特別会計への繰出金。	624,607
小 計					4,195,630
総 計					8,854,530

平成 24 年度 国立市行政経営方針

平成 23 年 10 月 5 日

国 立 市

はじめに（方針の位置付け）

本方針は、経済環境の悪化など激動の時代にあっても、着実にまちづくりを推進するため、施策の優先順位を示すとともに、施策単位での「目指すべき成果水準」、「コスト配分」、「改革・改善の方向性」等を示すことにより、限りある財源を有効活用し、最大限の効果を得るために定めるものである。

各施策の担当部課においては、施策の成果向上と、より効果的・効率的な行政経営の実現のため、本方針を踏まえて、予算編成及び実施計画の策定に取り組むとともに事業を展開していくこととする。

1. 国立市の課題

(1) 市財政について

我が国の経済は、東日本大震災及び東京電力福島第一原子力発電所の事故の影響に伴う復興財源の捻出や急速な円高進行、雇用情勢の悪化など大変厳しい状況が続いている。国立市においても、国民健康保険や下水道などの特別会計への繰出金や扶助費の大幅な伸びが財政を圧迫し、平成 23 年度一般会計当初予算においては、4 億 6,700 万円の財政調整基金の取崩し、8 億 9,100 万円の赤字地方債の発行を計上したことから考慮すると、「収支均衡」には未だほど遠い状況にある。財政再建への取り組みは急務である。

(2) 新たな危機管理体制について

東日本大震災の際には、想定外であった帰宅困難者の問題などが出てきた。今後、直下型地震などにより国立市が被災した場合には、さらに想定外の事態が起こる可能性がある。今回の教訓を元に、市民の安心にしっかりとつなげる対策が必要である。また、自助の備えの普及とともに、共助の精神に基づくコミュニティづくりも課題である。

次に、放射線の問題については、長期間の対応となることが予想される。給食の食材や農産物などの食の問題も看過できず、基礎的自治体として新たな課題として取り組む必要がある。

また、有事の際への対応として、法定受託事務である国民保護計画の策定も早急に進める必要がある。

(3) 急速な高齢化について

人口の高齢化が進む中では、国立市においても後期高齢者（75 歳以上）の全人口に占める割合は、平成 25 年度には 1 割を超える見込みであり、一人暮らし高齢者や高齢者のみの世帯が増えることが見込まれる。老老介護、認知症への対応が早急に必要となってくる。住み慣れたまちで 365 日 24 時間安心して暮ら

し続けられる仕組みづくりを構築しなければならない。

(4) 農業について

都市近郊における農業の状況は国立市においても例外ではなく、相続など後継者の問題や採算性、水路の管理など、継続するには大変厳しい状況がある。

田畑などの農地は、市民全体にとって残された貴重な自然の場でもあり、新鮮な農作物の供給の場でもある。

取り組みを始めた生き生き都市農業推進事業を成功させ、国立の農業を発展させなくてはならない。

(5) その他

市政の運営については、老朽化した施設の改修や環境問題、地域振興など取り組むべき課題は山積し、多岐にわたっている。

このような状況の中でも、法令を遵守し、諸課題に対して英知を結集し、全力で対応して住民福祉の向上に取り組むこととする。

2. 行政評価システムを活用した行政経営を踏襲する

全職員が次に掲げる行政評価の目標実現を念頭に置くものとする。

- (1) 目的に沿った議論により重点施策に財を投入する効果的・効率的な事業実施と予算編成を実現する。
- (2) わかりやすく透明性の高い行政運営を実現する。
- (3) 職員一人ひとりの意識と行動様式を変革する。

現在は、行政評価を市政運営の方向付けに活用する流れが定着したが、評価の精度を高めること及び評価結果を改革改善に結び付けることなど、一部において課題が残されており、今後もこれらの課題の改善に努めるものとする。

3. 国立市の行政経営の目標と取組の方向

国立市の目指す「2011（平成 23）年度 6 月施政方針」に沿ったまちづくりを実現するためには、市財政の「弾力性の確保」が不可欠であることから、財政上の当面の目標を、赤字地方債に頼らない「収支均衡」と「経常収支比率の改善」とする。

したがって、全職員は、成果の向上を目指して工夫・努力・見直しが必要との認識に立ち、今後の行政評価の結果を踏まえ、行政コストを全体として圧縮していくとともに、歳入増を目指すこととする。

4. 平成 24 年度の施策の方向性

平成 24 年度の施策の方向性については、前述の「国立市の行政経営の目標と取組の方向」を踏まえ、成果の向上と維持、及びコストの増加、維持及び抑制の視点から検討し、以下の 3 つの区分に分類した。なお、総コストを増加させ成果の向上を目指す施策を重点施策に位置付ける。

(1) 総コストを増加させ成果の向上を目指す施策（重点施策）

成果水準と市の役割分担を勘案した施策の相対的評価の中で、施策の効果があべき水準に達していないと考えられ、成果を向上させるため、コストを増加してでも取り組むべき最優先の分野の施策

(2) 総コストを抑えて成果の向上を目指す施策

成果水準と市の役割分担を勘案した施策の相対的評価の中で、施策の効果があべき水準に達していないと考えられるため、他の施策に先んじて成果の向上を目指す施策であるが、施策内の事務事業を再編・整理・見直しすることによりコストを抑える分野の施策

(3) 総コストを抑えて成果を維持する施策

成果水準と市の役割分担を勘案した施策の相対的評価の中で、施策の効果が一定の水準に達していると考えられるため、成果を維持する施策であるが、施策内の事務事業を再編・整理・見直しすることによりコストを抑える分野の施策

なお、厳しい財政状況を踏まえ、重点施策のコストの増加分については原則として他の施策でコストを削減し、全体的な財政フレームを調整していくものである。よって、平成 24 年度の予算編成は、施策別枠配分予算によるものとし、施策の重点化を図り、事業の優先順位付けをより明確化した行政経営を目指していく。

5. 各施策の改革・改善の方向

(1) 総コストを増加させ成果の向上を目指す施策（重点施策）

(施策1) 子育て・子育てのしやすい環境づくりの推進

「第一次子ども総合計画」は先駆的な計画として作られ、この中で定められた重点施策については、この間財政的な事情もあり、ほとんど実現されなかった。平成 23 年度から始まった「第二次子ども総合計画」については、同じ轍を踏まないよう、改めて計画に定めた施策の実現に向けて真摯に取り組むこととする。

特に、喫緊の課題への対応として、保育所の待機児童解消に向け最大限の努力をする。具体的には、既設保育所の改修・耐震化に加えて、保育所の新設により定員増を図るものとする。

また、命に関わる児童虐待の防止や早期発見を図るための取組、子どもの居場所づくりとして常設プレーパークの設置に向けての取組を進めていく。

(施策4) 高齢者の自立の支援

国立市の後期高齢者率（全人口に占める 75 歳以上の割合）は、平成 25 年度には 1 割を超える見込みであり、一人暮らし高齢者や老老介護、認知症への対応が早急に必要となってくる。

「予防に勝る治療なし」を対策の柱に据え、現在、市が行っている介護予防事業の具体的な効果を検証し、介護予防事業のさらなる充実を図り、各種事業の見直しを図る中で、高齢者の 8 割を占める「元気高齢者」の社会参加や生きがいにつながる事業をコーディネートする。

また、地域包括支援センターの機能を強化するとともに、医療・福祉・介護及び市民が連携した 365 日 24 時間安心の在宅療養の仕組みづくりを進める。

(施策17) 都市農業の推進

国立市において生き生き都市農業推進事業は、総額 1 億円を超える額を投入するかつてない規模の事業である。この事業の成否が国立の農業の未来を左右する後世に残る一大事業である。ここが正念場であることを認識し、肝に銘じて取り組んでいく。

都市化が進む南部地域の農業は、個々の農業者の努力はあるものの、特産化された農作物も知名度が低く、農業後継者の課題もあり厳しい状況がある。

状況の打開に向けて、農業者と行政との連携や農業経営者同士の連帯、商業者などまちの賑わいに関わる方々とも連携を図るとともに、都市部の農家

としては地産地消を進めるため消費者である市民との信頼関係を高めていくことが大切である。したがって、農業・商業・消費者・行政が連携を図りながら、新たな都市農業を模索していくこととする。

南部地域の田や畑が残ることで、この地域が水路や生き物のいる市民全体の憩いの場所、宝の場所となっていく。

(施策 22) 防災対策の推進と危機管理体制の構築

この施策においては、「市民一人ひとりのいのちと財産を守ること」を徹底して追求する。

東日本大震災で、我々日本人は自然の猛威を改めて知ることとなった。市民の生命と財産を守るため、「国立市総合防災計画」の被害想定の見直しなど計画を総点検すると同時に、新たに浮上した帰宅困難者などの危機管理体制の課題にも取り組んでいく。

「国立市総合防災計画」を着実に推進するとともに、近い将来想定される直下型大震災が起こっても、市民同士が思いやりを持って支えあえるコミュニティづくりを目指し、災害時要配慮者に対しては、安否の確認と救助につなげる仕組みを構築していく。

また、「国立市耐震改修促進計画」に基づき、住宅の耐震化を推進し、災害時の交通網・輸送網の確保のため、東京都と連携して緊急輸送道路沿道の建築物の耐震化も進めていく。

さらには、有事の際への備えとして、市民のいのちと財産を守るため、早急に国民保護計画の策定に着手する。

(施策 25) 都市基盤の整備

中央線の高架化事業が終盤へと向かい、また、南部地域における主要な道路軸が整備されつつある今、新たな都市基盤整備を行うという課題に直面している。

国立駅周辺のまちづくりにおいて、平成 24 年度は立案のリミットの年となる。行政の力で後世に残る良いものをつくっていくという気概を持って、職員の英知をふり絞って取り組み、事業の推進に当たっては地権者・住民との合意形成、国立市商工会等関係機関との連携を密に図っていく。

また、南部地域については、「国立市南部地域整備基本計画」（平成 23 年度策定予定）に基づいて、豊かな自然と歴史、良好な住環境といった地域の良さを活かした将来の土地利用を考慮しつつ、計画事業を進めていく。

土地区画整理事業 2 地区については仕上げの段階に入っていく。市の指導・監督性を発揮して、地域特性を活かし、城山南地区は青柳崖線の緑と調和する緑豊かな低層住宅地区として住環境の形成を図り、下新田地区は、周辺環境に配慮した業務系土地利用の誘導も視野に入れた市街地の形成を図

り整備を行っていく。

(施策26) 水とみどりをはぐくむまち

都市化の進行により、農地を含む市内の緑地面積は減少傾向が続いている。国立市の財産である水環境の保全とみどりの確保に向け、緑の基本計画の緑化重点地区への対応をしっかりと進めていく。

特に、自然が多く残された南部地域については、訪れる人にとっては景観にも優れた癒しの地として語られるが、地元の人々にとっては生産の場であり生活の場でもある。このような南部地域の特性を十分考慮して保全に向けて取り組んでいくのが、今後の行政の課題である。

また、崖線については、取得に向けての働きかけや適切な管理を行うとともに、城山周辺の水環境を取り戻し、市民全体の憩いの場として整備する。

民有地のみどりの維持・保全とともに、公共の場の緑化等も行っていく。

(2) 総コストを抑えて成果の向上を目指す施策

(施策2) 義務教育の充実

教員の授業力や外部対応力向上を目的とした研修を引き続き実施し、資質向上を図るとともに、エアコン設置を進めるなど、引き続き教育施設の改善を進め、子どもたちが学習できる環境の整備を図っていく。また、中学校に通級指導学級を開設し、しょうがいによる学習上・生活上の困難の改善・克服等を図っていく。

(施策9) 地域コミュニティの振興

高齢者の孤立が社会問題となっている中で、地域コミュニティの役割がより重要になってきていることから、自治会・町内会等と連携し、コミュニティ活動を支援していく。また、自治会・町内会同士の結びつきを強めるため、「自治会連絡会」の発足を検討する。

(施策18) 安全で便利な移動の確保と交通体系の充実

高齢化社会の進行に伴い、移動困難者の増加が見込まれる中、公共交通機関、自転車、徒歩といった交通体系の整理と再構築を行うべく、(仮称)総合交通計画を策定し、この中でコミュニティバス「くにっこ」についても方向性を明確化させていく。

また、放置自転車は年々減少しているが、JR 国立駅前付近等はいまだ課題となっている。中央線連続立体交差事業の進捗にあわせ、自転車駐車場の整備・統廃合を行っていく。

(施策 19) 市有財産の管理と有効活用

災害時の拠点となる市役所本庁舎の耐震化に着手するとともに、引き続き保育園や公共施設の耐震化を着実に進めていく。また、遊休土地を含めた市有財産について、平成 23 年度中に策定する施設白書に基づいた分析を行い、中長期の行政需要や公共施設等のあり方を踏まえて有効活用の方策について検討していく。

(施策 20) 生活環境の保全とエコライフの推進

東日本大震災による東京電力福島第一原子力発電所の事故を受け、引き続き放射線に関する測定や迅速な情報収集・提供に努めるとともに、適切な対応を行っていく。

また、「第三期地球温暖化対策実行計画」に基づき、公共施設の省エネ等を図るとともに、市報・ホームページ等を通じ市民への啓発を行っていく。

「環境基本計画」については、平成 24 年度中の策定を目指し、審議会等を開催していく。

(施策 24) 後世に引き継ぐまちなみ

市政世論調査でも明らかにされているように、大学通りのまち並みや南部地域の自然など、先人から引き継いだ景観に対する市民の愛着度は高い。しかし、まちは生き物であり、年々変化していくものである。その変化の方向性をより良い方向に導くことが行政の役割である。

国立の景観を守り、後世に引き継いでいくことは、市民の住み続けたい想いを高めることにもつながっていく。したがって、市民の理解と協力を得て、景観に配慮した美しいまちづくりを進めていく。

また、絶対高さ高度地区導入の検討を行い、市民理解と合意形成のためのルールづくりを進めていく。

(施策 27) 下水道の整備

下水道プラン 2010 に基づき、下水道施設の老朽化対策や下水道管きよの耐震化、分流区域の雨水管きよの整備を計画的に進めていく。

また、公共用水域の水質改善を図るため、合流式下水道改善対策を行っていく。

(施策 28) 情報の公開と個人情報保護

現在、「(仮称) 国立市住民基本台帳ネットワークシステムに係る個人情報の保護に関する条例」の策定準備を進めており、今後も全職員が個人情報に関する法令や情報セキュリティポリシーを遵守していくとともに、引き続き情報セキュリティ外部監査を実施し、個人情報保護制度の運用水準を高めて

いく。

また、積極的かつ市民により一層わかりやすい情報公開に取り組んでいく。

(施策30) 効果的・効率的な行政運営の推進/ (施策31) 健全な財政運営

平成23年度予算編成において、歳入に約8億9千万円の赤字地方債（臨時財政対策債）を計上せざるを得なかった。今後も、経済状況の悪化等から扶助費の増加が見込まれると同時に、国立駅周辺の整備事業、南部地域のまちづくり、施設の改修及び耐震工事など、大きな支出を伴う事業が予定されている。

このような状況を打開するため、平成24年度は（仮称）国立市財政問題調査会Ⅱでの答申を踏まえ、かねてより課題となっている国民健康保険税や下水道使用料、家庭ごみの有料化などの方向性を明らかにし、新たな財政健全化の方策を検討し、収支均衡への道筋をつける。

また同時に、歳入面では、税の徴収体制に力を注ぎ、引き続き多摩地域トップクラスの徴収率を保つよう努めるとともに、広告料収入等自主財源の確保に努め、歳入を確保していく。加えて、国立の風土に合った企業誘致を進め、まちの活性化にも努める。

一方、歳出面では、行政評価システムを用いて事務事業や施策の評価を行い、コストの削減や事業自体の見直しを図っていく。また、給与体系を都表へと移行し、役職加算等を改定するなど、職務・職責に応じた職員給与体系の構築を目指す。

また、人材育成については、人材育成基本方針に基づき、多様化・高度化した行政ニーズに応えられる職員を育成していく。

(3) 総コストを抑えて成果を維持する施策

(施策3) 地域福祉活動の推進

現在策定している新たな「地域保健福祉計画」に基づき、地域がともに支え合い、助け合えるまちづくりを進めていく。

これまで国立市は、自治会の組織率も低く地域コミュニティや隣人関係が希薄なまちといわれてきた。しかし、東日本大震災では地域社会の連携がいかに大切であるか痛感させられることとなった。

地域のつながりを深める事業として災害時要配慮者避難支援事業の実現を図り、地域福祉の向上させるための礎を築いていく。

(施策5) しょうがいしゃの自立の支援

平成24年度からの「しょうがい福祉計画」、「しょうがい者計画」に基づく事業展開を進めるとともに、しょうがいしゃに対する相談支援体制やホームヘルプサービスなどの充実を図る。

また、発達しょうがいしゃ・児に対する療育事業について、関係部署が相互に連携しながら早期発見・ライフステージを通じた支援に向けた仕組みづくりを行っていく。

(施策6) 文化・芸術活動の充実

国立市は文化・芸術活動が盛んであり、またギャラリーなども多く存在しているなど、文化・芸術が身近な生活空間に溶け込んだまちである。

この特性を活用すると同時にさらに醸成させることにより、国立市の文化・芸術の振興に向けて具体策を検討・展開する。

(施策7) 歴史・文化遺産の保存と活用

歴史・文化遺産は今日の世代に守り伝えられてきた貴重な財産であり、次代に引き継いでいかなければならないとの意識のもと、適切な保護・保存を進めるとともに、活用を図っていく。また、さらにくにたち郷土文化館を活用しPR活動に努め、歴史・文化遺産に親しみを持つ市民を育てていく。

(施策8) 多文化共生社会の実現

引き続き在住外国人への情報提供や相談体制の確保、日本語講座等を通じ支援を行っていく。また、外国人用説明書の作成等、外国人の要望に応える形で改善を行ってきたことから、今後も外国人の要望をもとに改善を行い、利便性の向上を図っていく。

(施策10) 消費生活の安全確保と充実

悪徳商法や架空請求などの消費者被害に遭わないように、わくわく塾等を通じ啓発を行うとともに、消費生活相談員のさらなるスキルアップを図り、相談体制の充実を図る。また、多重債務問題については、引き続き市の収納課等関係部署と連携し、問題解決に向けて取り組む。

(施策11) 健康づくりの推進

「予防に勝る治療なし」の考え方を施策の基本とし、「元気なくにたち健康づくり計画」がめざす健康像の実現に向け、生活習慣病予防やこころの病の予防等の取組を行っていく。

また、受診率の低い各種がん検診及び市が実施する国民健康保険加入者の特定検診の受診率の向上には特に力を入れていく。

発達しょうがい児に対する療育事業については、関係部署と連携しながら早期発見・早期支援に継続して取り組んでいく。

（施策 12）生涯学習の推進

市民の生涯学習に対する意識が高く、3人に2人が生涯学習に取り組んでいる。引き続き、学びの機会の提供を図るとともに、社会教育法にあるように、生涯学習で身に付けた知識や技術を地域や社会で生かすことができるよう取り組むとともに、生涯学習計画の策定に取り組む。

（施策 13）スポーツ・レクリエーションの推進

市民の健康づくりだけではなく、地域間交流や世代間交流、コミュニティの活性化にもつながるような事業を展開する。

また、平成 25 年度開催のスポーツ祭東京 2013（第 68 回国民体育大会・第 13 回全国障害者スポーツ大会）の準備を進めていくとともにプレ大会を開催する。さらに、これを契機として、施設整備を行うとともにスポーツ・レクリエーションに親しむ意識の醸成を図る。

（施策 14）平和と人権の尊重

「人間を大切にすまち」を目指し、人権が最大限に擁護され、差別や偏見のない、平和で自由な社会の実現に向け、取組を進める。

（施策 15）男女平等と男女共同参画社会の実現

第 4 次男女平等推進計画の中間評価を踏まえ、時代のニーズに合ったセミナーを開催していくとともに、男女平等推進市民委員会で指摘された事項を踏まえ、男女共同参画が確保されることを目指し、取組を進める。

（施策 16）いきいきとした産業のあるまち

産業振興はまちの活性化やイメージアップに欠かせない施策である。東日本大震災による影響の見極めや、円高の進行、雇用の確保等課題が多いが、事業者、国立市商工会や国立市商業協同組合など経済関係団体、市民、行政が積極的に連携を図り、「国立市中小企業振興基本条例」に規定する国立市の個性を活かした賑わいのある地域振興及びまちづくりの実現に向けて具体的な施策を構築する。

また、高齢化が進展する中では、商店街は「コミュニティの核」としての役割も期待されることから、元気のある商店づくりを推進する施策を構築していく。

（施策 21）ごみの発生抑制と再資源化の推進

ここ数年、ごみの発生抑制及びE P R（拡大生産者責任）を柱とした施策を展開してきた。引き続き、ごみの発生抑制及びE P Rを推進していくとともに、適正処理を確保するため事業者に対する指導を徹底していく。また、第2次基本計画の数値目標としていた埋め立てごみ量ゼロ（平成22年度実績）を達成したことから、引き続き維持していくよう取り組んでいく。

（施策 23）防犯対策の推進

防犯対策は、警察が主体となり行う分野ではあるが、市民が安全に暮らせるまちを目指し、犯罪情報を迅速、積極的に発信するとともに、市民、地域、防犯協会等と連携し、防犯力を高める取組を進める。

（施策 29）市民参加・協働の推進

よりいっそう市民の声を市政に反映させるため、あらゆる場で市民の意見を集めるとともに、その仕組みづくりを検討し、幅広い市民が活躍できる市政を目指す。

また、市民の多様なニーズに応えるとともに、効率的な行政運営を行うため、市民、N P O、事業者、行政等の協働事業を推進していく。

（施策 32）議会運営の支援

議会事務局職員の能力の向上に努め、市議会の運営が円滑になされるよう取り組むとともに、より開かれた議会を実現するため、情報提供の充実・迅速化をさらに進める。

その他個別事業

各事務事業について、事務の効率性などを再点検し、成果を維持しつつコストを削減する方策を検討する。

以 上